



ファイテン 株式会社

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2024年9月27日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、ファイテン 株式会社（以下、「ファイテン」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1. 会社概要

社名	ファイテン株式会社
所在地	京都市中京区烏丸通錦小路角手洗水町 678 番地
設立	1983年10月4日
資本金	3000万円
事業内容	化粧品・医薬部外品・医療機器の製造・販売、 スポーツ関連商品・健康食品・健康グッズ等の製造・販売、不動産事業
従業員数	571人（2024年4月時点）

(1) 事業概要

同社は、京都市に本社を置き、スポーツ関連商品・健康食品・健康グッズなどの製造・販売を手掛ける企業である。「すべては健康を支えるために」を企業理念に、スポーツ界で活躍するトップアスリートだけでなく、一般の人々に対しても、運動時や日常生活を快適に過ごすための機能性商品としてサポーターやアパレル、サプリメントなどを販売している。

同社の成り立ちは、1979年に現代表の平田氏が京都の堀川にて治療院を開業したことから始まる。当時は、人の自然治癒力に着目した治療に重きを置き、ホームケアを推奨した運営を行っていた。その後、商品開発に注力するため医院は閉院し、1983年に同社を設立する。2000年代には金属をナノレベルで水中に分散させる特殊加工技術（以下、水溶化メタル技術）により作り出されたアクアチタンを含浸させた製品の開発に成功。スポーツ分野にも進出し、プロアスリート向けに製品を提供し始めた。その後は、海外進出を進めアジアや北米、ヨーロッパなどで製品を展開。さらに、医療やリラクゼーションの分野にも活動の幅を広げ、多岐にわたる製品ラインを開発した。また、同社だけでなく世界各国でもアクアチタンを含むアクアメタルの研究が進みはじめ、

2009年にはアクアチタン等を科学的に検証する「アクアメタル研究会」が発足。研究会は同社の開発部の研究者のほか、国内外の大学教授等で構成されており、水溶化メタル技術の科学的な検証や効果の解明について各種研究論文が発表されている。

同社の主力製品としては、スポーツ選手や一般消費者向けの「RAKUWA ネックレス」や「RAKUWA プレスレット」、医療機器認証を取得した「RAKUWA 磁気チタンネックレス」があり、身体のパフォーマンスをサポートすることを目的に開発され、アクアチタンを含む素材が使用されている。また、ボディケアアイテムやサポーター、インソール、スキンケア製品など幅広い商品を取り揃えている。

その他の関連事業として、化粧品や美顔器の販売だけでなくビューティアドバイザーによる美肌へのアドバイスをおこなう『美容事業』、健康と美をトータルサポートするリラクゼーションサロンを運営する『サロン事業』、病院や老人ホーム、住宅・オフィスなどの設計やデザインをエイジングケアでサポートする『住空間事業（健康寿命の家[®]）』、出張や旅先でのセルフボディケアを提案する『ホテル事業』、顧客に最新の技術を手軽に提供する『レンタル事業』がある。2023年にはアパレルなどの生活用品や寝室などの住空間まで、様々なものをファイテン化できる「ナノメタックスコーディング」サービスの提供を開始している。その他、同社の技術を駆使したリラクゼーションマシンの開発、髪にやさしいダメージレスなヘアケア製品の開発・販売をおこなう理美容ブランドなど、衣食住に関わる様々な取り組みを展開している。

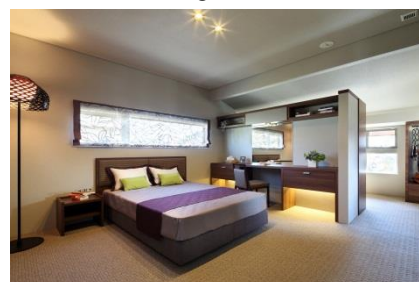
■「RAKUWA 磁気チタンネックレス」



■化粧品（美容事業）



■健康寿命の家[®]（住空間事業）



■健康寿命の家[®]ROOM（ホテル事業）



■サロン事業



【出所：ファイテン株式会社 ウェブサイト】

同社の特徴は、研究開発力と製品を人々に届ける流通網にある。先述の通り、同社は独自の技術と研究開発により、健康・スポーツ分野で革新的な製品を提供している。その核となるのが水溶化メタル技術であり、『ファイテン研究所』がこれを支えている。この研究所では、金属をナノレベルに分散させた水溶化メタル技術を基礎から応用までを検証し、製品に反映させている。また、外部の専門家や研究機関と協力して知見を積み重ねており、研究論文の発表や世界各国で 100 余りの特許を取得することで製品の信頼性を高めている。研究者の専門知識、充実した製造設備、長年のノウハウの蓄積が、ファイテンの研究開発力を強化し、製品を市場に提供する原動力となっている。

■ アクアメタル（金属をナノレベルで水中に分散させる同社の独自技術）



■ 世界各国・地域で取得した特許



【出所：ファイテン株式会社 ウェブサイト】

こうした独自の技術を活用した製品を、広範な流通網を通じて展開している。営業所が札幌、仙台、東京、名古屋、京都、福山、福岡と国内 7 か所にある他、商品の販売を実際におこなうファイテンショップを国内で 156 店舗、海外に 76 店舗展開している。それ以外にも、百貨店や大型スーパー、スポーツ店が運営するファイテンコーナーや、レンタルセンターによる商品の貸出、オンラインショップなども充実しており、全国どこからでも同社製品を購入できる体制を構築することで、幅広い層の消費者に対してアプローチしている。さらに同社の製品は、トップアスリートに広く支持されていることも大きな強みとなっている。多くのプロスポーツ選手が実際に RAKUWA ネットレスやテーピングを使用しており、その実績がブランドの信頼性と認知度を高めている。

今後も、独自技術の研究開発をさらに強化し、新製品の開発に注力するとともに、広範囲の流通網を活かして、スポーツ業界だけでなく広く一般の人々の健康ニーズをホームケアの考えをもとに応える企業を目指す方針である。

(2) 企業理念

同社は『すべては健康を支えるために』という理念を掲げ、創業以来、あらゆる人の健康をサポートしてきた。その分野は、ボディケアやスキンケア、ヘルスケアをはじめ多岐にわたるが、これらは全て健康なカラダへとサポートするための「ボディケア」に他ならず、『すべての人の「ボディケアカンパニー」』をビジョンに掲げ、「人々の健康なカラダ、夢見ることをやめないカラダづくり」に貢献することを目指している。

また、『「いつまでも若々しくありたい」という思いにお応えすること。』をミッションに掲げている。これは、同社が提供する製品やサービスが単に健康を維持するだけでなく、若々しさや活力を支援するものであることを示しており、製品やサービスの方向性を明確にしている。

さらに、同社が掲げる理念やミッションを具体的な行動に落とし込むための方針として、『行動指針』を定めている。これらの指針は、品質の追求、顧客第一主義、地域社会への貢献など、企業としての一貫した姿勢を示し、ブランドステートメントを支える重要な要素となっており、事業活動を通じて実践することで、顧客にとって信頼できる健康パートナーとしての地位の確立を目指している。

企業理念
「すべては健康を支えるために」
ビジョン
全ての人の「ボディケアカンパニー」
ミッション
「いつまでも若々しくありたい」という思いにお応えすること。
行動指針
<ol style="list-style-type: none"> お客様一人ひとりの"若さづくり"を継続的にお手伝いします。 既成概念にとらわれず、柔軟な発想で最適なボディケアを提案します。 ボディケアのスペシャリストとして、知識とサービスの向上に努めます。 独自の技術を通じて他にはないボディケアを探求します。 自己の健康管理に努め、笑顔あふれる接客・対応を心掛けます。 人のつながりを大切に、明るい挨拶を自ら進んで行います。 思いやりある行動を心掛け、信頼しあえる"人の和づくり"に努めます。 ボディケアに役立つ情報と場を提供し、笑顔あふれる地域社会づくりに貢献します。

2. ファイテンのサステナビリティ

同社は理念にもある通り、すべての人の健康を支えることこそが自社と社会のサステナビリティ向上へつながると考えており、同社の独自技術を応用した健康寿命のサポートはそれを象徴する取り組みである。2023年に40周年を迎えた同社は、創業以来、独自技術を用いた商品開発などを通じて、一般の人々からアスリートまですべての人の健康を支えるために事業活動を行ってきた。スポーツ時のケガやコンディション不良といった急性期の疾病から、肩こり、首こりのような慢性的な生活習慣までも幅広く健康をサポートすることで、ボディケアカンパニーとして全ての人に寄り添う活動を実施している。この先の事業展開としてはその対象をスポーツ時だけでなく日常の住空間にも広げようとしており、「セルフボディケア」のコンセプトのもと、身近な日用品や食品、家電といった製品への展開を考えている。具体的には RAKUWA ネックレスなどに施された同社独自の水溶化メタル技術を空間の床や壁、天井などに施すことで24時間健康をサポートする「ファイテンルーム」を誕生させている。

健康を支えるというコンセプトを受け継いだ「ファイテンルーム」はさまざまな空間で広がりを見せており、スポーツ施設や学生寮、スパ・サウナ施設、ホテル、医療・介護施設、オフィスと幅広いジャンルの空間で、利用者の健康をサポートしている。また、住まいに関しては「健康寿命の家[®]」を展開している。「健康寿命の家[®]」では床や壁、天井、照明、水といった住空間に上記技術を施すことで日常の暮らしの中で、人々を健康へ導いている。同社は住宅メーカーやマンション開発業者（株式会社フェイスネットワークなど）と業務提携を行っており、入居者の健康につながる新しい市場の創出を目指すとともに提携企業と次世代の街づくりを進め、Well-Being¹な暮らしを実現し、健康寿命に貢献できる、より高品質な空間を提供していきたいと考えている。

■ 同社技術が導入された事例①：株式会社フェイスネットワークのマンションシリーズ「THE GRANDUO」



■ 同社技術が導入された事例②：三菱地所株式会社の「休養室シェアリング事業（実証実験）」



【出所：ファイテン株式会社 ウェブサイト】

¹ 個人や組織が身体的、心理的、社会的に健康で幸福な状態を指す概念

■ 同社技術が導入された事例③：株式会社ヤマダホームズとの業務提携



【出所：ファイテン株式会社 ウェブサイト】

また、こうした取引先との共創だけでなく、企業経営においては株主や従業員、地域社会を始めとする多様なステークホルダーとの「価値共創」が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働を重要視している。従業員についても、重複業務の見直しと命令系統の整備により組織のスリム化と決裁スピード、生産性向上、利益の最大化を図り、従業員に賞与として還元する取り組みを開始している。労働安全衛生の徹底や LGBTQ やハラスメントの正しい理解をもった啓蒙、啓発、積極的なシステム導入投資、育児休暇が取得しやすい職場環境整備、障がい者採用はもちろんのこと、パラスポーツへの協賛など、多様な人材を差別なく支援している。

地域社会への貢献については、化粧品、医薬部外品の配合成分や健康食品の原料の調達、試作品の一品生産など地元企業との取引を優先して進めている。また、同社は化粧品・医薬部外品の製造において、商品の品質管理を徹底するとともに、廃棄物等は法令遵守体制の下で適正な管理を行い、排水時の水質検査を徹底し、水資源の保護に努めることで地球環境の保全に貢献している。

3. サステナビリティ目標の設定

(1) サステナビリティ目標

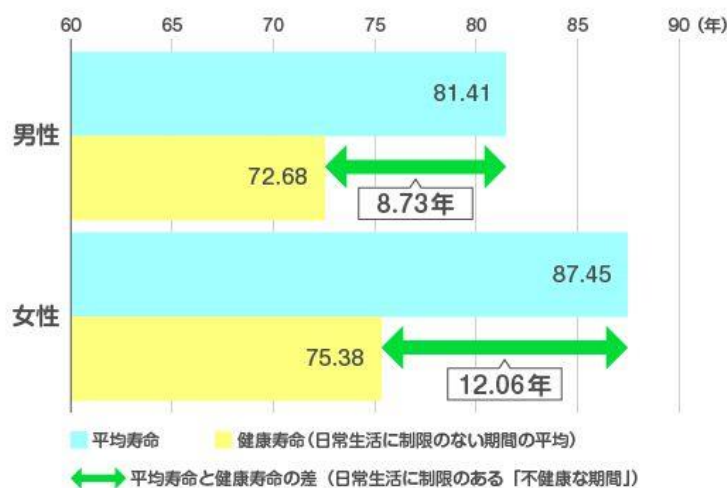
テ ー マ	共創を通じた健康づくり					
貢献する SDGs	   					
K P I	『健康』をテーマにした産学官との共創プロジェクト件数					
目 標	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
	3 件	3 件	4 件	4 件	5 件	5 件
内 容	<p>【算定方法】 各事業年度において「健康寿命」や「健康経営」をテーマに下記の対象先と業務提携、実証実験、共同研究などを実施したプロジェクトの件数</p> <p>【共創対象】 民間企業、地方公共団体、学校法人など（個人事業主を除く）</p> <p>【期間】 事業年度（2月1日～1月31日）を基準とする 例）2024 年度（2024 年 2 月 1 日～2025 年 1 月 31 日）</p>					

(2) サステナビリティ目標の有意義性

ファイテンは本ローンの組成にあたり、「『健康』をテーマにした産学官との共創プロジェクト件数」を KPI に設定し、目標値を掲げた。以下にて、その取り組みの有意義性について見ていく。

日本は世界でもトップクラスの長寿国であるが、日本人の平均寿命と健康的な生活を送ることができる健康寿命の間には、約 10 年のギャップが存在すると言われている。厚生労働省の「健康日本 21」によると平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「不健康な期間」を意味するとされており、この差は 2019 年で、男性 8.73 年、女性 12.06 年と発表されている。今後、平均寿命の延伸に伴い、この差が拡大すれば、医療費や介護給付費の多くを負担する期間が増大することになり、健康増進等によってこの差を短縮出来れば、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減も期待ができるとされている。

■ 平均寿命と健康寿命の差（2019 年）



〔出所：厚生労働省 生活習慣病予防のための健康情報 ウェブサイト〕

こうした課題背景のもと各自治体で健康寿命を延ばす取り組みがなされている。神奈川県では、県の高齢化率が平成 27 年には 23.9%と国勢調査開始以来の最高値となり、今後さらに超高齢社会へ移行することが予測されることから高齢になっても健康な状態で生活できるよう、「かながわ健康プラン 21」において未病²改善の取り組みを推進している。

■ 「未病」の考え方

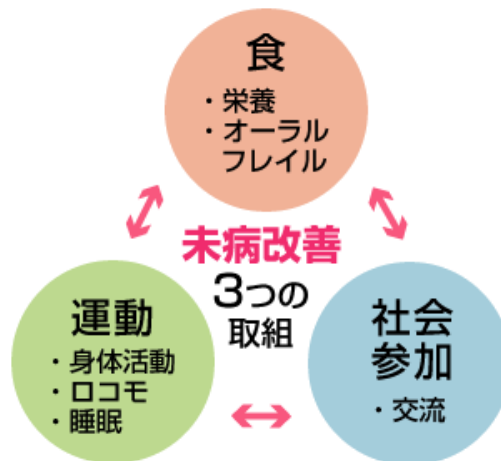


〔出所：神奈川県 ウェブサイト〕

²健康と病気の間を連続的に変化し、発病には至らないものの健康から離れつつある状態のこと

神奈川県は、すべての世代が未病を自分のこととして考え、「かながわ未病改善宣言」に基づき、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、市町村や企業等と連携しながら、様々な未病対策を推進している。具体的な取り組みの一つに「未病センター」がある。ここでは、利用者が手軽に健康状態や体力等をチェックし、その結果へのアドバイスを受けることができる。更に未病改善の情報や健康づくりプログラムの提供を行なっているセンターも存在する。

■ 神奈川県の「未病改善のための3つの取り組み」



〔出所：神奈川県 ウェブサイト〕

ファイテンは健康をテーマに同センターと連携しており、神奈川県内の自社の12施設にて「ファイテンショップ未病センター」を展開している。ファイテンの未病センターでは、体組成・血圧の測定の他、店員による運動のアドバイス、運動に関する情報提供、薬剤師による健康相談に加え、未病・健康の地域イベントなどが実施されている。同社は、県民に本施設を健康対策拠点として活用いただくことで健康意識の向上を図るとともに、県民の健康増進に貢献したいと考えている。上記をはじめとする同社の健康をテーマにした活動は地方自治体が抱える課題の解決をサポートするものであり、また健康に対する課題意識を高め、未病からの健康へと導くことにつながると考えられるため、有意義な取り組みと言える。

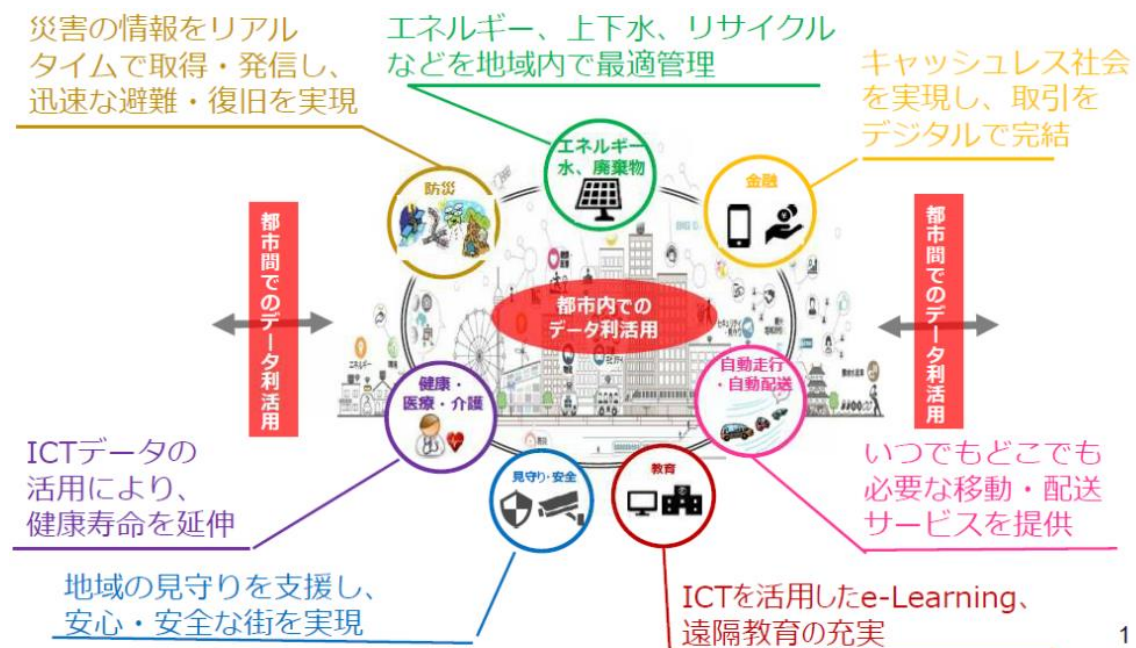
■ 「ファイテンショップ未病センター」



〔出所：ファイテン株式会社 ウェブサイト〕

また、「健康寿命」をテーマの一つとする取り組みとして、政府は都市・地域の人々が安心して暮らすことができる地域づくりを目指す「スマートシティの推進」を提唱している。スマートシティでは ICT 等の新技術を活用し、都市や地域が抱える諸課題を解決させることが期待されており、その諸課題については内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省・スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局が作成したスマートシティガイドブックにおいて、「健康」だけでなく「エネルギー、水、廃棄物」、「金融」、「自動走行・自動配送」、「教育」、「見守り・安全」、「防災」などの分野が紹介されている。また、他都市・他分野に跨り産官学・市民が関わることで、新たな枠組みとなることを目指している。

■スマートシティガイドブック「1-1 スマートシティによって何がよくなるか」



〔出所：スマートシティガイドブック第2版〕

地域におけるスマートシティの取り組みが進むと、その地域で暮らす“人々”のまわりではさまざまな便利な“サービス”が生まれる。こうした取り組みによって生まれたスマートシティは他の地域と連携することで、広域化、効率化が進み、いずれは Society5.0³の実現につながっていくと言われている。

しかし、日本においてスマートシティの事例は多くなく、実現にはいくつかの課題が存在すると言われている。そこには、ICT を始めたとしたネットワーク技術やシステムなどのテクノロジーの進展だけでなく、ICT と組んで使用される側の企業や団体の研究力やサービス力の存在も同じく重要視されている。そのため、両者の役割が効率的に機能し、連携することによってスマートシティは強力に推進されると言える。これらスマートシティを官民連携で加速させるために、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」が 2019 年に設立された。このプラットフォームでは、事業支援、分科会の開催、マッチング支援、普及促進活動等の実施により、会員がスマートシティ構築のための活動をしやすいように支援している。

³ サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと

■スマートシティ官民連携プラットフォームにおける同社の位置



〔出所：スマートシティ官民連携プラットフォームの図をもとに KEIBUN にて作成〕

同社はスマートシティ開発において健康寿命の延伸を中心とした全国の市町村のニーズや悩みに応えるべく、上記プラットフォームのオブザーバー会員に属している。なお、2021 年からはプラットフォームのホームページにある「シーズ提案一覧」に「水溶化メタル技術」と「健康寿命の家[®]」の技術提案が掲載されている。プラットフォームではスマートシティへの取り組みを通じて、日本の有する高い技術力・研究開発力を活かし、各都市問題に対するソリューションを提示するとともに、新たな価値を創造し、世界に向けてスマートシティモデルを分かりやすく提示することが重要と考えられている。

同社は上記プラットフォームの会員として自社の技術内容について広く開示するとともに、共創パートナーとともに社会課題の解決に向けて挑戦し続けている。同社が設定するサステナビリティ目標は、自社の成長だけでなく、共創パートナーとそのステークホルダーが抱える課題の解決につながっていくものであり、社会的にも有意義であると言える。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。